

令和4年度老人保健健康増進等事業

介護事業経営実態調査等の有効回答率の向上等に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

介護事業経営実態（概況）調査（以下「当調査」という。）は、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として、3年に1度の周期で実施される厚生労働省の一般統計調査であるが、当調査はその重要性にもかかわらず有効回答率が50%を下回る状況が続いている。

本事業では、当調査について、有効回答率の低さが調査結果に与える影響を検証するとともに、記入者負担軽減を始めとした有効回答率の向上のための方策等について検討を行った。

#### 1. 検討委員会の設置・運営

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

#### 2. 介護事業者へのヒアリング調査

介護事業経営実態（概況）調査への回答状況や回答負担を把握するため、介護事業者を対象としてヒアリング調査を実施した。

#### 3. 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討

有効回答率の低さが調査結果に与える影響を把握することを目的として、調査結果における偏りの有無について検証を実施した。

#### 4. 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討

費用按分に用いる按分指標を算出するための調査項目について、現行の項目の見直しが集計結果に与える影響等の把握を通じて、調査項目の縮減可能性について検討した。

有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討から、当調査における調査結果の偏りの存在は示唆されず、有効回答率の低さに起因する調査結果の偏りは無視できるものと考えられた。また、特定の属性をもつ事業所の有効回答率が、他に比べ低い傾向にあること、当調査への回答方法の実態として、本部で傘下事業所の状況を把握し、一括回答を行っている法人が存在することが把握され、回答を促す取組や、調査対象となった傘下事業所の一覧を通知するような仕組みを設けることが効果的であると考えられた。

有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討から、使用する按分指標の種類や人件費比率の算出方法の簡素化については、結果に大きな影響を与えることなく按分指標の簡素化と記入者負担の軽減が可能であることが明らかとなった。